

地域の経済動向を点検する(フェーズ3)

NPO 法人地域政策イノベーションフォーラム 理事長 志築 學

～意外に好調だった2012年の消費 (地域別消費支出総合指数の大幅上方修正)～

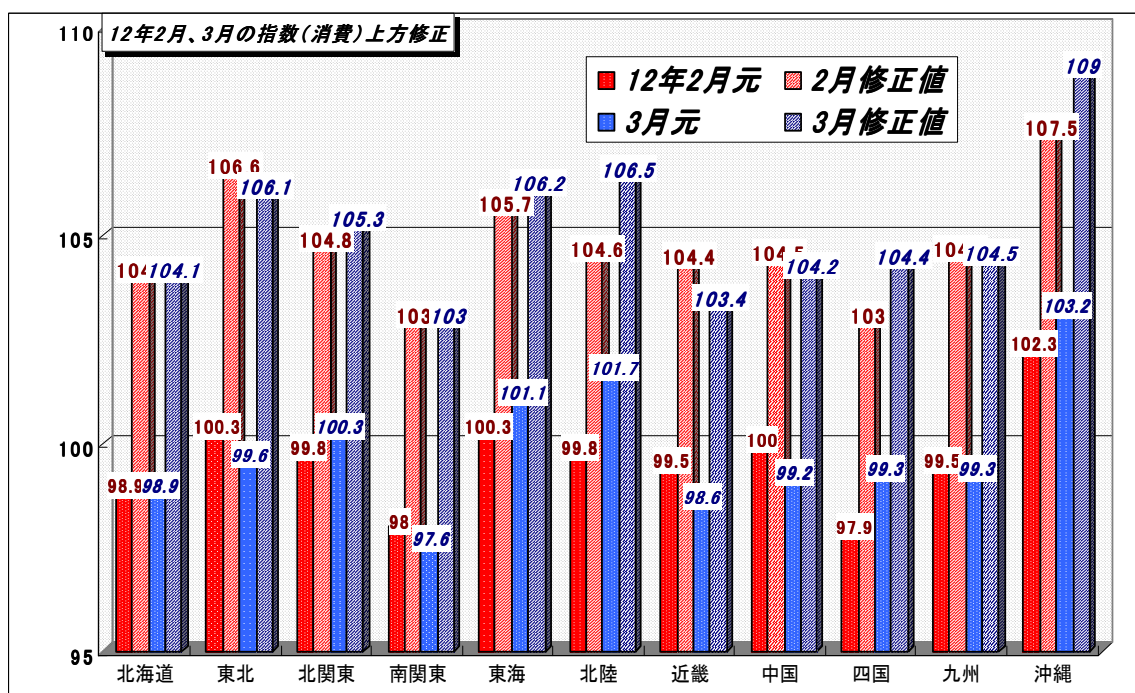
1 大幅上方修正の「消費支出指数」

－消費拡大県も4県に

次の図は、2012年の2月、3月に消費支出指数が5～6ポイント或いはそれ以上に上方修正されたことを示している。各地域とも、元のデータでは2005年度をわずかに下回る水準だったのが、実際は同年度を大幅に上回る高水準だったわけであるから、消費水準が実態かなりより「悪く」認識されていたというわけである。逆に言えば消費不況時代と喧伝されていたこの時期ではあるが、比較的旺盛な消費活動が全国で見られたことになる。特に、東北、北関東、東海、北陸、沖縄の各地域については、2005年度を100とする指数で5ポイント以上も上回るという「消費拡大地域」であったことが注目される。

もちろん2月、3月だけが上方修正されたわけではなく、この時期以降も高水準は続き、2012年後半にはさらなる上昇がみられた。2月、3月以前の時期の指数もさかのぼって上方修正されており、大震災後2ヶ月経過した2011年5月にはおおむね100を超えた高水準に戻っていたことがわかる。

図—1 大幅上方修正された「消費支出指数」



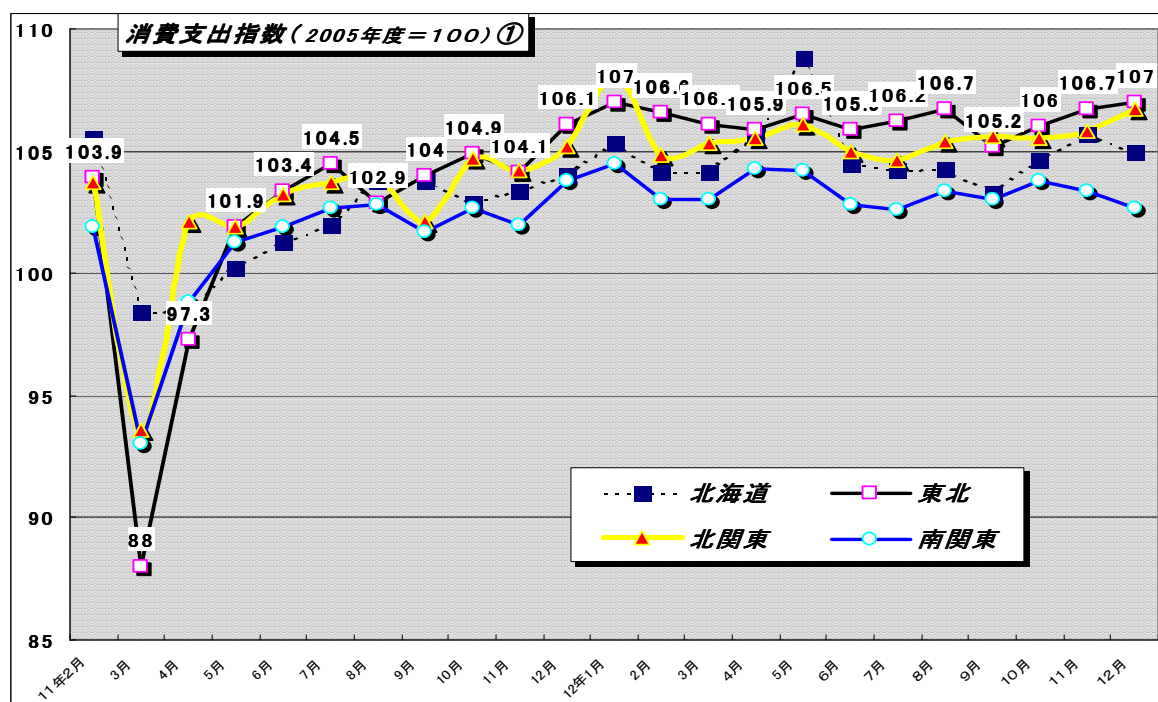
資料；内閣府「地域別支出総合指数」

2 消費支出は意外に活況 － 3大ブロック別にみた動向

次に消費支出動向を地域別にみるが、11ブロックを長期間にわたって1つの図に絵て示すのは無理があるため、便宜上3つの大ブロック {① (北海道、東北、北関東、南関東)、② (東海、北陸、近畿、中国)、③ (四国、九州、沖縄)} に分けて示すことにした。

まず大ブロック①では、大震災直後の2011年3月の急激な落ち込みから目覚ましい回復をみせ、2012年に入ると指数で基準年度の100を5～7ポイント上回る高水準を示している東北の動きが注目される。また準被災県を含む北関東も比較的良く似た動きを示している。

図—2 北海道、東北、北関東、南関東の消費支出動向 (2005年度=100とする指数)

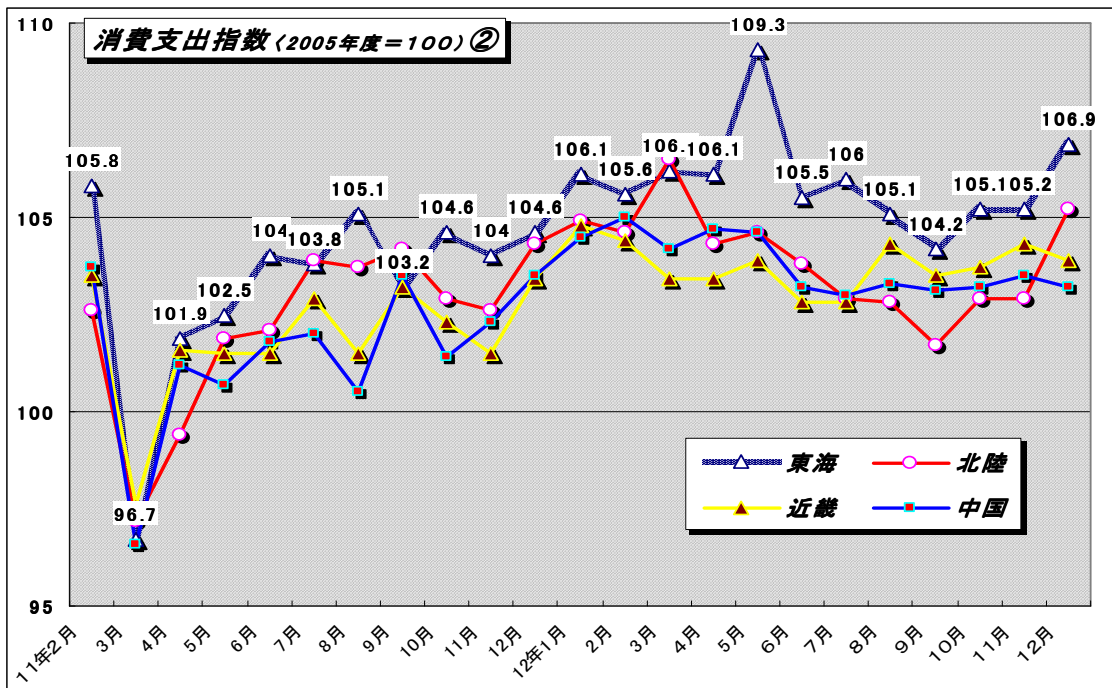


資料：前図と同じ

大ブロック②については、自動車産業を中核として生産活動の回復が著しい東海ブロックの活発さが特に目立っている。前回、前々回の稿で、復興需要による公共投資に支えられた「東北」と活発な民間企業設備投資と生産活動に支えられた「東海」が日本経済回復の2本柱であることを強調したが、消費支出の面でもそのことは明確に示されている。

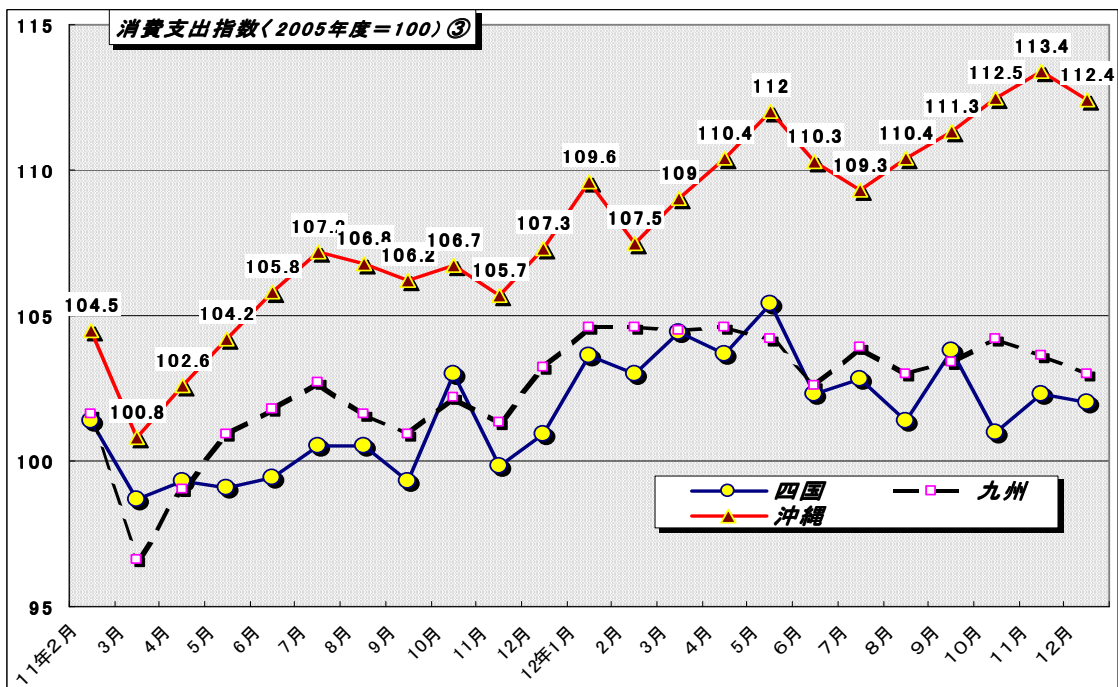
大ブロック③の中では、やはり沖縄県の消費の活発さが際立っている。ただ2012年央以降、指数上昇の目立つ県も多く、全国的に見ると必ずしも一人勝ちの状況にはない。この点は、後述の図—5「消費拡大県」の消費支出動向に示される通りである。因みに消費拡大県とは、2012年12月の時点で消費支出指数が110を超えている宮城、茨城、岐阜、沖縄の4県を指す。

図—3 東海、北陸、近畿、中国の消費支出動向（2005年度=100とする指数）



資料；前図に同じ

図—4 四国、九州、沖縄の消費支出動向（2005年度=100とする指数）



資料；前図に同じ

3 消費拡大は全国的に

宮城、茨城、岐阜、沖縄の4「消費拡大県」のうち、消費の牽引役を果たしてきたのは沖縄県である。特に2011年9月まではほぼ一人勝ちの状況であったといえる。しかしその後、他県の指数も大きく伸び、最新時点である2012年12月時点で110を超える県が4県、105（小数点以下四捨五入で105を含む）以上の県を入れると実に20にもものぼっている。指数が100を下回った（とはいえ、指数は98、99といった水準）県は3県に過ぎない。とても「消費不況」といった状況ではなかったのである。

図—5 「消費拡大県」の消費支出動向

